令和3年度
事務事業評価シート　　【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	05	01	02	154030	勤労者福祉向上事業費

総合計画	分野	01　しごと	政策	06　雇用環境の充実
	施策	02　勤労者福祉の向上		

目的	勤労者の福祉向上のため、福利厚生及び資金面の支援を行う。
対象	勤労者及び中小企業
意図	勤労者及び中小企業の福祉の向上
事業概要	○勤労者福祉推進　4,466千円 花巻共同福祉施設の管理運営、中小企業退職金共済事業に係る補助 ○勤労者資金貸付制度　101,000千円 市の勤労者貸付資金に係る原資を金融機関に預託し、市内勤労者の円滑な教育資金の調達を支援 資金の種類：教育資金 協調倍率：2倍 ○勤労者貸付資金利子補給　904千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、進学に要する資金を必要としている市内勤労者に対し、3年間利子を補助（令和2年度貸付実行分のみ）
市民参画の有無	対象外

市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		後援・協賛	○	補助・助成		委託

	活動指標	単位	区分	R02	R03	R04
1	中小企業退職金共済補助金交付者数	人	計画	1,200.00	1,200.00	
			実績	1,146.00	1,120.00	
2	勤労者資金貸付預託金	人	計画	60,000.00	102,000.0	
			実績	100,000.0	101,000.0	
3	花巻市共同福祉施設の利用日数	人	計画	150.00	150.00	
			実績	294.00	205.00	

	成果指標	単位	区分	R02	R03	R04
1	中小企業退職金共済加入者数	人	目標	2,800.00	2,800.00	
			実績	3,059.00	4,836.00	
2	融資を受けている勤労者数	人	目標	90.00	90.00	
			実績	105.00	102.00	
3	花巻市共同福祉施設の利用者数	人	目標	6,000.00	6,000.00	
			実績	4,335.00	6,261.00	

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）

中小企業退職金共済加入者数については、市広報誌やＨＰに掲載し制度の周知を図りながら、共済契約事業者へ補助金へ補助金申請手続きを促し、共済加入者数の増加を図ることができた。
勤労者資金貸付の融資を受けている勤労者について、コロナ禍が継続しているものの、概ね横ばいとなった。
花巻市共同福祉施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症対策のため、利用制限を実施した時期が多く稼働日数は昨年度より減少したが、利用者数については目標値に達した。

目的妥当性	公共関与の妥当性		勤労者を対象とした福祉向上に資する事業は他にないため、市が関与して取り組む必要がある。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	成果の向上余地		勤労者のニーズに合わせて、福祉向上に繋がる支援策の充実を図ることで成果が向上する
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地		補助金の交付が主であり、必要最小限で行っているため、削減の余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地		市内全体の勤労者や中小企業を対象としているため、受益機会は均等である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価	今年度の振り返り	勤労者資金の貸付及び中小企業退職金共済事業補助金を交付することによって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業所や勤労者が安心して働くことができる職場づくりにつなげることができ、勤労者の福祉及び福利厚生の増進が図られた。
	次年度に向けて	中小企業退職金共済の加入企業は増加し、加入者も増加傾向にあるが、未加入の市内事業所もまだ多く存在するため、引き続き制度の周知を図り、中小企業の振興と勤労者福祉の向上を目指す。 勤労者資金貸付については、民間金融機関等の金利動向を確認しながら、勤労者のニーズに合った貸付制度を引き続き継続していく必要がある。

令和3年度
事務事業評価シート　　【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	05	01	01	154060	勤労青少年講座開催事業費

総合計画	分野	01　しごと	政策	06　雇用環境の充実
	施策	02　勤労者福祉の向上		
目的	勤労青少年の福祉向上のため、各種講座を開催する。			
対象	勤労青少年			
意図	福祉向上			
事業概要	○各種講座の開催　1,535千円 教養、趣味講座（15講座）、スポーツ講座（10講座）の実施			
市民参画の有無				

市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		後援・協賛	○	補助・助成		委託

	活動指標	単位	区分	R02	R03	R04
1	講座開催回数	回	計画	240.00	240.00	
			実績	164.00	146.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			

	成果指標	単位	区分	R02	R03	R04
1	講座受講者数	人	目標	1,300.00	1,300.00	
			実績	889.00	789.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）

新型コロナウイルス感染症の拡大による施設の利用制限があったため、講座の開催自体が実施することができなかったもの。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		勤労青少年を対象とした福祉向上に資する事業は他にないため、市が関与して取り組む必要がある。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		受講者のニーズに合わせて、福祉向上に繋がる支援策の充実を図ることで成果が向上する。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		必要最小限の事業費で運営しており、削除の余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		市内の勤労青少年を対象としていることから、受益機会は均等である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価	今年度の振り返り	勤労青少年の健全な余暇活動を推奨する目的で多様な嗜好に見合った講座を受講し、受講生の福祉向上が図られた。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、感染拡大防止の措置を講じながら、ニーズに応じた各種講座等を企画し、勤労青少年の交流及び憩いの場の創出により、利用者の福祉向上に取り組む。

令和3年度
事務事業評価シート　　【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	05	01	02	154100	雇用維持緊急対策事業費

総合計画	分野	01　しごと	政策	06　雇用環境の充実
	施策	02　勤労者福祉の向上		
目的	コロナ禍により事業縮小や事業所・店舗等の休業を余儀なくされた市内事業所の雇用維持と事業継続を支援するため、国の雇用調整助成金へ市独自の上乗せ補助を行う。			
対象	市内事業所			
意図	市内事業所の雇用維持と事業継続を支援			
事業概要	○国の雇用調整助成金の上乗せ補助　0千円			
市民参画の有無	対象外			

市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		後援・協賛	○	補助・助成		委託

	活動指標	単位	区分	R02	R03	R04
1	雇用安定助成金活用事業所	事業所	計画	14.00	15.00	
			実績	8.00	0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			

	成果指標	単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			

成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）

国の雇用調整助成金に対する上乗せ補助であり、事業の実績及び件数によって成果が得られるものではないことから、成果指標を設定しなかったもの。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		市内事業所の継続を支援する観点から、市によって取り組む必要がある。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		雇用調整助成金を活用した事業所の自己負担分を減らすことで、事業の継続を図ることが可能である。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		必要最小限の補助金での支援が事業の主であるため、削減の余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		すべての市内事業所を対象としており、要件に合致すれば活用することができるため、受益機会は均等である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価	今年度の振り返り	国では、雇用調整助成金の特例措置（10/10）について令和3年5月以降に助成率や助成上限額を段階的に縮小したものの、業況が厳しい中、従業員を解雇しなかった事業主に対しては10/10支給を継続したため、市内事業所から上乗せ補助に係る申請が無かった。
	次年度に向けて	

令和3年度
事務事業評価シート　　【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	05	01	01	154130	勤労青少年ホーム改修事業費

総合計画	分野	01　しごと	政策	06　雇用環境の充実
	施策	02　勤労者福祉の向上		
目的	施設の長寿命化のため、耐震補強及び改修工事を行う			
対象	勤労青少年ホーム利用者			
意図	施設機能を維持し、働く青少年の健全な育成と福祉の増進を図る			
事業概要	○耐震補強及び改修工事（事故繰越）　3,658千円 勤労青少年ホームの耐震補強に係る工事監理業務委託、耐震補強及び改修工事			
市民参画の有無	対象外			

市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標	単位	区分	R02	R03	R04
1	勤労青少年ホームでの講座開催回数	回	計画	240.00	240.00	
			実績	164.00	146.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			

	成果指標	単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			

成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）

施設改修に係る事業であることから、成果指標を設定しなかった。

目的妥当性	公共関与の妥当性		勤労者の福祉向上を行うために必要な施設であり、施設機能の維持は妥当である。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	成果の向上余地		耐震補強工事を実施することで、施設の長寿命化を図ることにより、成果向上の余地がある。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地		施設機能維持のために必要な金額となっているため、削減余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地		すべての勤労者が対象であるため、公平性は図られている。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価	今年度の振り返り	耐震診断の結果、強度が不足していた建物の改修工事を行い、利用者の安全確保を図った。
	次年度に向けて	施設の長寿命化に向けて、適正な費用を見極めつつ施設の維持・修繕を図る。